

平成20年9月期 中間決算短信



平成20年5月2日

上場会社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社 上場取引所 ジャスダック
 コード番号 4727 URL <http://www.asia.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員GS本部長 (氏名) 井関 潔 TEL (03) 3985 - 4311
 半期報告書提出予定日 平成20年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月中間期の連結業績 (平成19年10月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,931	△3.1	182	△45.0	191	△43.5	178	△40.7
19年3月中間期	4,055	—	332	—	338	—	300	—
19年9月期	8,000	—	381	—	407	—	343	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月中間期	19	81	—	—
19年3月中間期	33	43	—	—
19年9月期	38	19	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年3月中間期 - 百万円 19年3月中間期 - 百万円 19年9月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年3月中間期	6,254	—	5,195	—	83.1	577	18	
19年3月中間期	6,090	—	5,089	—	83.6	565	39	
19年9月期	6,316	—	5,125	—	81.1	569	37	

(参考) 自己資本 20年3月中間期 5,195百万円 19年3月中間期 5,089百万円 19年9月期 5,125百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月中間期	243	—	△89	—	△111	—	3,716	—
19年3月中間期	38	—	△112	—	△42	—	3,285	—
19年9月期	427	—	△132	—	△42	—	3,674	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年9月期	0	00	12	00	12	00
20年9月期(実績)	0	00	—	—	—	—
20年9月期(予想)	—	—	8	00	8	00

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,000	0.0	260	△31.9	260	△36.2	175	△49.1	19	44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月中間期 9,002,200株 19年3月中間期 9,002,200株 19年9月期 9,002,200株
- ② 期末自己株式 20年3月中間期 475株 19年3月中間期 348株 19年9月期 398株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月中間期の個別業績（平成19年10月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月中間期	3,728	△3.0	215	△31.9	225	△30.0	215	△24.4
19年3月中間期	3,844	—	316	—	322	—	285	—
19年9月期	7,537	—	367	—	394	—	339	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年3月中間期	23	93						
19年3月中間期	31	67						
19年9月期	37	69						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月中間期	6,261		5,248		83.8		583	03
19年3月中間期	6,036		5,093		84.4		565	87
19年9月期	6,246		5,140		82.3		571	11

（参考）自己資本 20年3月中間期 5,248百万円 19年3月中間期 5,093百万円 19年9月期 5,140百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,500	△0.5	305	△17.1	305	△22.7	220	△35.2	24	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の景気失速懸念に伴い国内においても、急激な為替の変動による輸出関連企業の業績不安や原油価格高騰による関連商品価格の値上げによる企業収益の圧迫懸念や個人消費の低迷等、先行きの不透明感が強まってまいりました。

当社の属するIT業界におきましては、依然として底堅い企業の情報化投資意欲に支えられる一方で、同業他社との価格競争は依然として厳しく、技術者不足による外注単価の上昇も相まって、価格面では引続き厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、同業他社との優位性を確保すべく当連結会計年度を中期経営計画の達成に向けた基盤整備の期間と位置付けております。具体的には、採用力強化を企図したリクルート費用や最新の技術に対応していくための技術者教育費用を積極的に投下するとともに、従業員満足度向上のための社内制度整備（人事評価制度、給与制度、教育制度等）、日本版SOX法対応を含めたコンプライアンス体制整備等を平行して進めてまいりました。

また、ユーザーからの品質及びセキュリティ対策等の要求に応えるべく社員及びビジネスパートナーへの情報セキュリティ教育の徹底及び社内インフラ整備を推進し、より強固な情報セキュリティ管理体制を整備してまいりました。

その結果、売上高は、39億31百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は、1億82百万円（前年同期比45.0%減）、経常利益は、1億91百万円（前年同期比43.5%減）、中間純利益は、1億78百万円（前年同期比40.7%減）となりました。

品目別の売上高は、以下のとおりであります。

「システム開発」区分におきましては、23億70百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

「保守・運用」区分におきましては、11億59百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

「ライセンス・パッケージ」区分におきましては、2億45百万円（前年同期比46.9%減）となりました。

「Webデザイン」区分におきましては、89百万円（前年同期比28.8%減）となりました。

「その他」区分におきましては、44百万円（前年同期比31.3%減）となりました。

OA機器販売におきましては、21百万円（前年同期比18.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、62億54百万円となり前連結会計年度末に比べて62百万円減少しました。これは主に、たな卸資産の減少86百万円によるものであります。

負債は、10億58百万円となり前連結会計年度末に比べて1億33百万円減少しました。

主な要因として未払金の減少74百万円及び未払消費税等の減少57百万円によるものであります。

また、純資産につきましては、51億95百万円となり前連結会計年度末に比べて70百万円増加しました。

これは、当期純利益等の計上による利益剰余金の増加70百万円によるものであります。

②当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、37億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億43百万円となりました。これは主に、未払金の減少90百万円及び未収消費税等及び未払消費税等による減少66百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1億91百万円、売上債権の減少87百万円及びたな卸資産の減少86百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、89百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出84百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、1億11百万円となりました。これは主に、配当金の支払1億11百万円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	18年9月期	19年9月期	20年9月期
自己資本比率	84.2%	81.1%	83.1%
時価ベースの自己資本比率	117.6%	78.4%	43.9%
債務償還年数	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	111.7	—	—

(注) 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

当社の属するIT業界におきましては、依然として底堅い企業の情報化投資意欲に支えられる一方で、ユーザーのシステム開発需要に比して技術者不足は鮮明となっており、優秀な人材を獲得するための業界内競争は激化の様相を呈しております。このような状況下、当社においては新卒・中途採用を強化して要員面での体制を整えるとともに、最新の技術に即応すべく技術者向けの研修・教育投資を積極的に実施してスキル面でも差別化を図ってまいりたいと考えております。

また、中長期の持続的な成長のためには人材育成のみならず情報セキュリティ及び内部統制の強化が不可欠と認識しており、重点的に経営資源を投下していく方針です。

他方、平成20年5月12日付（予定）で日本ヒューレット・パカード株式会社と「HP NonStopサーバー」のSI事業に特化した合弁会社「日本NonStopイノベーション株式会社」を設立いたしますが、将来の収益基盤確立に向けた設備投資、人材採用等の費用が先行して発生することから、当事業年度においては60百万円程度の赤字計上を見込んでおります。さらに、当社において当初下期の計上を見込んでおりました高利益率プロジェクトが早期に完了し、その検収が中間期末に集中したこと、業界特有の季節偏重等の理由により、下期の損益面では厳しい状況が予想されます。

これらの状況と直近の業績動向等を総合的に勘案し、通期の連結業績予想を平成20年5月1日付「平成20年9月期中間期及び通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表したとおり、連結営業利益を2億60百万円（従来予想3億20百万円）、経常利益を2億60百万円（従来予測3億20百万円）、当期純利益を1億75百万円（従来予想2億35百万円）に修正いたします。予想連結売上高につきましては従来予想（80億円）から変更ありません。

なお、通期の単独業績予想につきましては、平成19年11月5日付「平成19年9月期 決算短信」にて公表した数値より変更はありません。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

利益配当に関しましては、財務体質の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮しながら今後の事業展開等を総合的に勘案して決定することを基本方針としており、この基本方針に従って、連結配当性向は業界平均を上回る30%を目処に継続的に実現することを目指しております。

当期につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を予定しております。

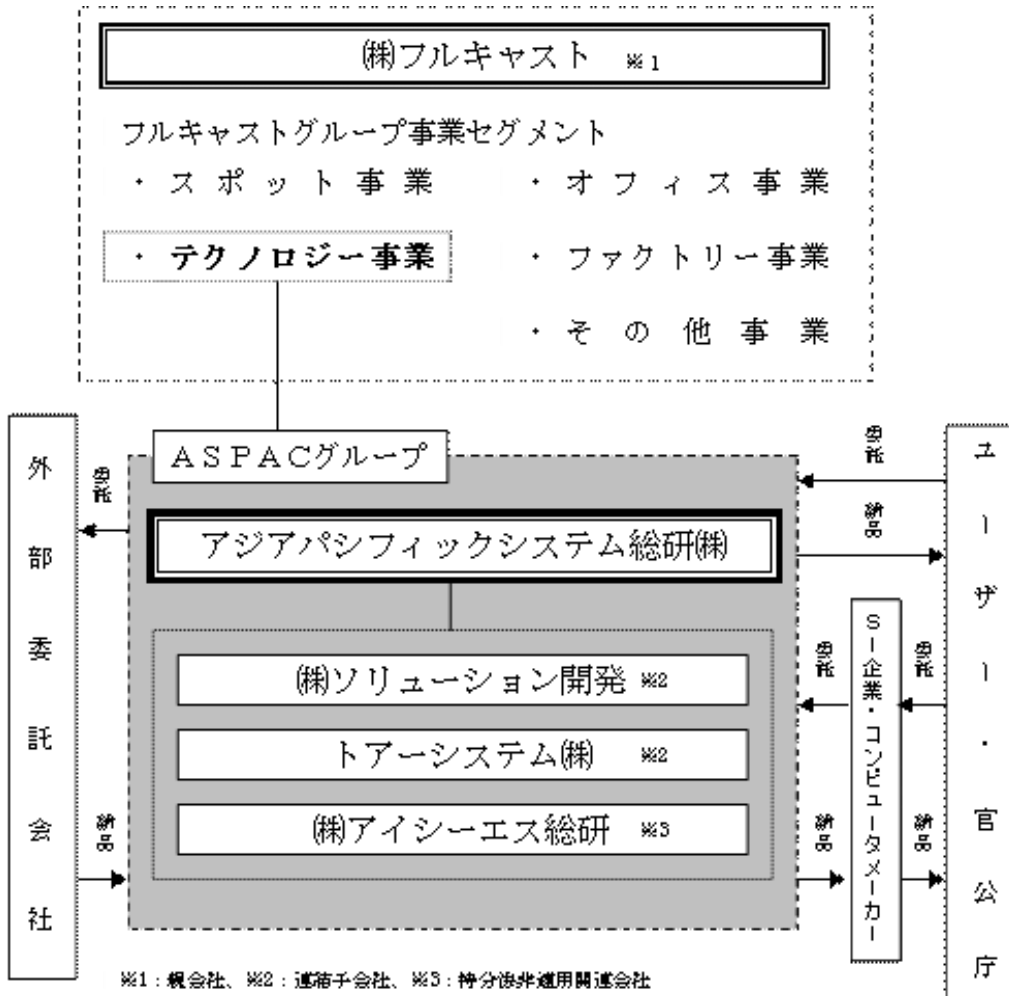
また、内部留保資金は、当社が属するIT業界においては積極的な先行投資が必要不可欠であり、急速な技術革新の展開に対応しうる新技術の開発に必要な研究開発費、設備投資等、また、今後予想される新規顧客開拓と新規事業進出、人材採用ならびに教育、M&Aの原資として活用し、株主の皆様への期待に応える所存であります。

2. 企業集団の状況

当社は、35年超の歴史を有するソフトウェア開発ベンダーで、金融、通信、製造、流通業界を中心に汎用コンピュータ、業務システムからパソコン、インターネット、マルチメディアコンテンツまで最先端のIT技術を駆使したフルラインアップ技術でお客様にベストソリューションを提供しています。また、設立以来、あらゆる業種のお客様と深い関わりを持つことにより、さまざまな業務系、基盤系のノウハウを蓄積しております。

なお、当社は、親会社である株式会社フルキャストを中心とする、フルキャストグループに属しております。同グループは、物流・イベント関連など、繁忙期や業務量の増減に合わせ、必要に応じ人材サービスを提供する短期系人材サービスを中心として、オフィス事務関連などのオフィス系人材サービス、製造業などの工場ライン系人材サービス、技術系人材サービスなど、人材アウトソーシングを総合的に行う事業を展開しております。

当社は、同グループのテクノロジー事業のうち、ソフトウェアの受託開発・販売、運用管理業務を主として担当しております。



※1：親会社、※2：連結子会社、※3：持分法非適用関連会社

(注) フルキャストグループの事業の種類別セグメント区分ならびに事業の内容は以下のとおりであります。

(スポット事業)

ブルーカラー職種と呼ばれる業務を中心に、顧客企業の繁忙期や業務量の増減にあわせて必要な場合に短期的に人材サービスを提供する短期系人材サービス業。

(オフィス事業)

オフィス業務を中心とした事務系分野における人材サービスならびに再就職支援、人材紹介、新卒就職支援の各人材サービスを複合的に提供するオフィス系人材サービス業。

(ファクトリー事業)

水産・食品、機械、電気機器、化学、ゴム、繊維・パルプ、輸送用機器、鉄鋼・金属、自動車など製造業における製造現場のライン業務を提供する工場ライン系人材サービス業。

(テクノロジー事業)

製造業を中心とする開発・製造工程を対象とした技術系人材サービス。さらに、多業種のソフトウェアの開発工程を対象とした技術系人材サービスならびに受託によるシステム開発とシステムコンサルティングサービスの提

供。

(その他事業)

4つのコア事業(人材関連事業)を補完する付加価値事業として展開。

関係会社の状況

連結子会社

会社名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ソリューション開発	東京都 豊島区	20	ソフトウェア 開発	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社の賃借建物の一部を事務所用として 転貸しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・1名
トアーシステム(株)	東京都 渋谷区	97	パッケージソ フト開発・販 売	100.0	<ul style="list-style-type: none"> ・当社よりソフトウェア開発業務の一部を 発注しております。 ・資金援助等・・・運転資金の貸付 ・役員の兼任等・・・2名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、35年を超える歴史を有する独立系ソフトウェア開発ベンダーであります。金融、通信、製造、流通業界向けを中心に、汎用コンピュータからネットワークなどの最先端のIT技術までフルラインアップ技術を駆使し、お客様にベストソリューションを提供しております。システム開発事業においては、設立以来蓄積してきたさまざまな業務系のノウハウを基に、Web・ビジネスの構築とその高度化に貢献してまいります。また、コンサルティング事業においては「システムコンサルティングからビジネスコンサルティングへ」とサービス領域の拡大を目指します。優秀な人材の確保と育成に努め、顧客の真のサービスに沿ったシステムを高品質、低価格、短納期で開発・構築・提供することをモットーとし、さらに、労務、財務面では木目細かい管理に徹して、強靱な企業体質づくりと企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様のご期待にお応えするためにも、当社グループでの各種経営指標の向上に努めてまいります。なお、この度策定いたしました中期経営計画（平成19年9月期～平成22年9月期）の最終年度である平成22年9月期には、連結売上高180億円超、連結営業利益14.5億円超の実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成17年10月のフルキャストグループ入りを期に戦略の見直しを行い、今後4年間（平成19年9月期～平成22年9月期）の中期経営計画を策定いたしました。具体的には、下記の経営理念を掲げ、目標達成に向けた戦略を展開してまいります。

【経営理念】

『創造的な人材と優れた技術により、豊かな社会とお客様の発展に寄与していきます。』

【中期経営計画の目標】

対象年度である平成19年9月期～平成22年9月期において、下記を目標として達成に向け邁進してまいります。

- ① 社員満足度No.1
- ② 顧客満足度No.1
- ③ 平成22年9月期に連結売上高180億円、連結営業利益14.5億円達成

【事業部別戦略】

- ① システム・インテグレーション事業部
 - ・各業種顧客向けのスペシャリスト集団を形成。
 - ・システム運用業務、ユーザー支援業務の積極受注。
 - ・システム技術（開発／運用）の生産性、品質レベルの向上。
 - ・営業力（新規顧客開拓）の強化並びに顧客の選択と集中。
- ② ソリューション・サービス事業部
 - ・進行プロジェクトを通じてのノウハウ蓄積、継続的なソリューション付加価値の向上。
 - ・ビジネスパートナーとの連携促進による営業面の強化。
 - ・業務スキルの維持・向上のため、積極的な中途採用活動を推進。
- ③ ビジネスサポート事業部
 - ・顧客ニーズの高い業種（特に、金融系）への積極的な参入。
 - ・汎用機システムの開発（COBOL等）案件などへの対応を強化。

【全社戦略】

- ① 高品質・低コストの実現ならびに不採算プロジェクトの減少による生産性向上
 これまで当社が蓄積してきた業務系・基盤系のノウハウを活かして商品のパッケージ化を行うことにより、高い品質を保ちながら商品の低価格化を実現し、コストダウン圧力の中での価格競争力を高めていきます。また、当社は、利益率悪化の原因ともなる不採算プロジェクトの削減を企図した専門部署を設置してリスク・品質管理を徹底することにより、問題の早期発見と対処に努めてまいりました。さらなる利益率の向上に向けて、組織・会議体の見直し、プロジェクト管理の標準化等の施策を実行してまいります。
- ② M&A戦略の推進
 株式会社フルキャストとの包括業務提携に伴う第三者割当増資により調達した潤沢な現預金を原資として、当社の既存事業拡大、IT分野におけるサービスメニューの拡充、優秀な人材の獲得等を企図したM&A戦略

を推進してまいります。

③ 事業ドメインの拡大

絶えず変化する顧客のニーズにお応えし、今後の当社グループの発展を図るためには、既存の事業分野に限らず、新たな事業ドメインの拡大が不可欠であると考えております。具体的には、②のM&Aや新規事業の立ち上げ等を通じて、IT分野における新たなビジネス分野の開拓に取り組んでまいります。

④ 優秀な人材の確保・育成

次世代の中核を担う経営幹部の育成や、若手技術者の確保・育成への取り組みが、重要な課題と認識しております。当社では、新卒・中途別の採用戦略を立案し、優秀な人材の確保に努めるとともに、教育制度等、人事制度等の整備を継続的に行い、人材育成面にも積極的な投資を行ってまいります。

⑤ パートナーとの連携強化

顧客ニーズに確実に応え、当社業容を拡大していくためには、正社員のみならず、外部からの貴重な戦力となるビジネスパートナーの力が不可欠であります。当社では、優秀なビジネスパートナーの発掘・育成・確保に注力するとともに、機動的な連携が可能な体制を整備してまいります。

⑥ 特定ソリューション・サービスの強化

特に、下記システム構築の強化を行ってまいります。

- ・ NonStop Server (日本HP社製) によるミッションクリティカルな大規模システム構築サービス
- ・ 銀行向け情報系システム「entrance Banking」の展開
- ・ 人材サービス企業向け統合システム「entrance HR」
- ・ 財務管理、販売在庫管理等を中心とした統合ビジネスアプリケーション「entrance Business Suite」
- ・ 学校向け教務管理システム「SCHOOL AID」

⑦ フルキャストグループとの連携

当社は、親会社からの一定の独立性を確保しつつ、当社が得意としているIT技術力やセキュリティ技術に代表される信頼性を武器に、フルキャストグループが推進している企業活動の一部を一括して受託する「BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)」の更なる高次元化に貢献してまいります。また、グループ企業の情報システム機能を担当する企業としてグループのIT化を強力に支援するとともに、採用活動・広報活動等においても連携を強化していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、企業の底堅いシステム投資意欲を背景に民間を中心とした情報化投資は堅調に推移しているものの、企業間の受注獲得競争による受注単価の下落傾向は依然として続いており、価格面では引き続き厳しい環境にあります。こうした厳しい状況下においても競争優位を確保する為、当社では、システムの保守や運用の代行だけにとどまらない、システムの企画から開発・制作なども含めて、すべてを一括して行なう、ワンランク上のアウトソーサーを目指そうと考えております。

ますます専門化・高度化する業務に対しては、優秀な人材の確保と様々な採用活動と技術者の教育強化を図り、優れた技術力と提案力で応えてまいる所存です。具体的には、以下の施策を引続き行い、高品質、低価格、短納期を実現させ、受注競争力の強化を図ってまいります。

① 情報セキュリティー管理の強化

当社は、本社事業所を中心に情報セキュリティの標準規格であるISMS (Information Security Management System)の認証を取得しております。今後とも、セキュリティ基本方針に沿って種々の管理施策の定着確認・改善および監視を徹底するとともに、これらのノウハウを他の事業所にも展開して情報処理サービス企業として責任を果たしてまいります。

② リスク／品質管理の強化

専門部署を更に強化して、受注レビュー、プロジェクト・リスク管理、品質管理を徹底して行い、不採算プロジェクトの早期発見と対処を行います。

③ 開発コスト削減

CMMiに準拠した品質管理、開発工程管理を取り入れたことにより、後戻りコストの削減効果がありましたが、更に適用プロジェクトを増やしてコスト削減を行います。また、特定ソリューション・プロダクト強化、積極的な開発支援ツールの利用、オフショア (海外)、国内オフショア (地方の賃金格差を利用) での生産体制等でコスト削減を行います。

(5) 内部管理体制の整備・運用の状況

当該事項につきましては、別途ジャスダック証券取引所のウェブサイト (<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>) に開示しております、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

- (6) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,084,654		2,818,156		733,502	2,775,810		
2. 受取手形及び 売掛金		1,472,497		1,326,470		△146,027	1,413,776		
3. 有価証券		1,300,609		998,701		△301,907	998,652		
4. たな卸資産		330,375		197,702		△132,673	283,996		
5. その他		168,954		203,495		34,541	186,226		
貸倒引当金		△5,834		△1,015		4,819	△1,415		
流動資産合計		5,351,256	87.9	5,543,511	88.6	192,255	5,657,045	89.6	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	52,394		56,870		4,476	49,739		
2. 無形固定資産									
(1) のれん		313,005		306,323			320,626		
(2) その他		171,197	484,202	201,686	508,009	23,806	144,632	465,259	
3. 投資その他の 資産	※2	328,176		277,315			276,610		
投資その他の 資産		△127,670	200,506	△131,670	145,645	△54,861	△131,670	144,940	
貸倒引当金									
固定資産合計		737,104	12.1	710,525	11.4	△26,578	659,940	10.4	
III 繰延資産		2,147	0.0	—	—	△2,147	—	—	
資産合計		6,090,508	100.0	6,254,037	100.0	163,528	6,316,985	100.0	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		439,836		378,522		△61,313	393,976		
2. 未払法人税等		—		79,918		79,918	22,544		
3. 賞与引当金		239,360		308,164		68,804	281,953		
4. その他		297,391		262,341		△35,050	458,073		
流動負債合計		976,588	16.0	1,028,947	16.4	52,358	1,156,547	18.3	
II 固定負債									
1. 退職給付引当 金		19,415		22,360		2,945	21,835		
2. その他		4,923		7,132		2,208	13,243		
固定負債合計		24,339	0.4	29,493	0.5	5,154	35,079	0.6	
負債合計		1,000,927	16.4	1,058,440	16.9	57,513	1,191,627	18.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,399,916	39.4	2,399,916	38.4	—	2,399,916	38.0	
2. 資本剰余金		1,557,958	25.6	1,557,958	24.9	—	1,557,958	24.6	
3. 利益剰余金		1,124,871	18.5	1,238,066	19.8	113,195	1,167,725	18.5	
4. 自己株式		△342	△0.0	△419	△0.0	△76	△376	△0.0	
株主資本合計		5,082,404	83.5	5,195,522	83.1	113,118	5,125,224	81.1	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		7,177	0.1	73	0.0	△7,103	133	0.0	
評価・換算差額 等合計		7,177	0.1	73	0.0	△7,103	133	0.0	
純資産合計		5,089,581	83.6	5,195,596	83.1	106,015	5,125,358	81.1	
負債純資産合計		6,090,508	100.0	6,254,037	100.0	163,528	6,316,985	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)						
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高			4,055,025	100.0		3,931,056	100.0	△123,968		8,000,475	100.0		
II 売上原価			3,288,473	81.1		3,224,640	82.0	△63,833		6,680,894	83.5		
売上総利益			766,551	18.9		706,416	18.0	△60,135		1,319,580	16.5		
III 販売費及び一般 管理費	※1 ※2		433,853	10.7		523,526	13.3	89,673		938,046	11.7		
営業利益			332,698	8.2		182,889	4.7	△149,808		381,534	4.8		
IV 営業外収益													
1. 受取利息		3,204			5,306				7,899				
2. 受取配当金		1			2				3				
3. 保険解約返戻 金		1,958			—				—				
4. 投資有価証券 評価益		—			1,982				12,438				
5. その他		2,882	8,046	0.2	1,078	8,369	0.2	323	10,574	30,915	0.4		
V 営業外費用													
1. 新株発行費償 却		2,148			—		—		4,295				
2. その他		269	2,417	0.1	86	86	0.0	△2,331	466	4,762	0.1		
経常利益			338,327	8.3		191,173	4.9	△147,154		407,688	5.1		
VII 特別損失													
1. 固定資産売却 損	※3	10,105			—			△10,105	10,105				
2. 固定資産廃棄 損	※4	175			—			△175	175				
3. 和解金		21,879			—			△21,879	21,879				
4. その他		—	32,159	0.7	—	—	—	△32,159	12,050	44,209	0.6		
税金等調整前 中間(当期) 純利益			306,167	7.6		191,173	4.9	△114,994		363,478	4.5		
法人税、住民 税及び事業税		5,255			66,699			61,444	13,713				
法人税等調整 額		—	5,255	0.2	△53,889	12,810	0.4	7,555	5,999	19,712	0.2		
中間(当期) 純利益			300,912	7.4		178,362	4.5	△122,549		343,766	4.3		

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高(千円)	2,399,916	1,557,958	868,968	△307	4,826,536
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△45,009		△45,009
中間純利益			300,912		300,912
自己株式の取得				△35	△35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	255,902	△35	255,867
平成19年3月31日 残高(千円)	2,399,916	1,557,958	1,124,871	△342	5,082,404

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高(千円)	7,857	4,834,394
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△45,009
中間純利益		300,912
自己株式の取得		△35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△680	△680
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△680	255,186
平成19年3月31日 残高(千円)	7,177	5,089,581

当中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	1,167,725	△376	5,125,224
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△108,021		△108,021
中間純利益			178,362		178,362
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	70,340	△43	70,297
平成20年3月31日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	1,238,066	△419	5,195,522

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高（千円）	133	5,125,358
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△108,021
中間純利益		178,362
自己株式の取得		△43
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△60	△60
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△60	70,237
平成20年3月31日 残高（千円）	73	5,195,596

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	868,968	△307	4,826,536
連結会計期間中の変動額					
利益処分による利益配当			△45,009		△45,009
当期純利益			343,766		343,766
自己株式の取得				△68	△68
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）					
連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	298,757	△68	298,688
平成19年9月30日 残高（千円）	2,399,916	1,557,958	1,167,725	△376	5,125,224

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高（千円）	7,857	4,834,394
連結会計期間中の変動額		
利益処分による利益配当		△45,009
当期純利益		343,766
自己株式の取得		△68
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	△7,724	△7,724
連結会計期間中の変動額合計（千円）	△7,724	290,964
平成19年9月30日 残高（千円）	133	5,125,358

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前期連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		306,167	191,173	△114,994	363,478
のれん償却額		11,397	14,303	2,905	25,342
減価償却費		77,285	50,642	△26,642	151,557
貸倒引当金の増減額		1,313	△400	△1,714	456
賞与引当金の増減額		26,888	26,211	△677	61,505
受取利息及び受取配当金		△3,205	△5,308	△2,102	△7,903
新株発行費償却額		2,148	—	△2,148	4,295
固定資産廃棄損		175	—	△175	175
固定資産売却損		10,105	—	△10,105	10,105
和解金		—	—	—	21,879
売上債権の増減額		△566,419	87,306	653,725	△495,002
たな卸資産の増減額		107,816	86,293	△21,522	154,195
仕入債務の増減額		20,085	△15,454	△35,539	△29,165
未収消費税等及び未払消費税等の増減額		58,422	△66,197	△124,620	91,507
未払金の増減額		—	△90,981	△90,981	77,393
その他		△8,600	△29,898	△21,298	16,691
小計		43,580	247,689	204,108	446,513
利息及び配当金の受取額		2,897	5,530	2,633	7,534
和解金の支払額		—	—	—	△19,000
法人税等の支払額		△7,683	△9,897	△2,213	△7,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,793	243,322	204,528	427,287

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前期連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△100,000	—	100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入		1,650	—	△1,650	1,650
貸付による支出		△4,060	—	4,060	△4,910
貸付金の回収による収入		2,528	3,259	731	17,446
関係会社株式の取得による支出		△40,249	—	40,249	△40,249
事業の譲受による支出		△12,437	—	12,437	△12,437
敷金・保証金の差入による支出		△3,156	—	3,156	△15,095
敷金・保証金の返還による収入		4,514	—	△4,514	11,871
有形固定資産の取得による支出		△9,320	△9,755	△435	△23,110
有形固定資産の売却による収入		49,349	—	△49,349	49,349
無形固定資産の取得による支出		△10,411	△84,746	△74,335	△50,705
投資有価証券の持分回収による収入		—	2,882	2,882	24,659
その他		8,794	△1,516	△10,310	8,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		△112,798	△89,875	22,923	△132,736

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	対前中間期比	前期連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）	金額（千円）
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		△42,520	△111,007	△68,487	△42,805
自己株式取得による支出		△35	△43	△7	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△42,555	△111,050	△68,495	△42,873
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△116,560	42,395	158,956	251,676
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,401,824	3,674,462	272,638	3,401,824
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	—	—	20,961
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,285,263	3,716,858	431,594	3,674,462

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ソリューション開発 トアーシステム㈱ (2) 非連結子会社の名称 ㈱ファッツ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ソリューション開発 トアーシステム㈱	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法非適用非連結子会社 1社 ㈱ファッツ 持分法非適用関連会社 1社 ㈱アイシーエス総研 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用関連会社 1社 ㈱アイシーエス総研 持分法を適用していない関連会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法非適用関連会社 1社 ㈱アイシーエス総研 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ たな卸資産 (イ) 製品 ー (ロ) 商品 移動平均法による原価法 (ハ) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>ロ たな卸資産 (イ) 製品 個別法による原価法 (ロ) 商品 同左 (ハ) 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ たな卸資産 (イ) 製品 同左 (ロ) 商品 同左 (ハ) 仕掛品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正（平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号）及び（平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法施行令等に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産の額に基づき計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左 ハ 退職給付引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。 ハ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）及び年金資産の額に基づき計上しております。 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間で償却することとしております。	同左	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未払法人税等」は、前中間連結会計期間末は、流動その他の負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は14,789千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間末は、「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれている「未払金の増減額」の金額は、△162千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成19年3月31日）	当中間連結会計期間末 （平成20年3月31日）	前連結会計年度末 （平成19年9月30日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、246,596千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、269,772千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、259,239千円であります。
※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 3,600千円	※2 同左	※2 同左

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前連結会計年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 148,464千円 賞与引当金繰入額 42,354千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 187,257千円 賞与引当金繰入額 60,422千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 331,978千円 賞与引当金繰入額 99,886千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 14,379千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 22,462千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 24,716千円
※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 土地及び建物 10,105千円	—	※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります 土地及び建物 10,105千円
※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 175千円	—	※4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 175千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,002,200	—	—	9,002,200
合計	9,002,200	—	—	9,002,200
自己株式				
普通株式 (注)	300	48	—	348
合計	300	48	—	348

(注) 普通株式の自己株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	45,009	5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,002,200	—	—	9,002,200
合計	9,002,200	—	—	9,002,200
自己株式				
普通株式 (注)	398	77	—	475
合計	398	77	—	475

(注) 普通株式の自己株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	108,021	12	平成19年9月30日	平成19年12月20日

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計期間増加株式数(株)	当連結会計期間減少株式数(株)	当連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,002,200	—	—	9,002,200
合計	9,002,200	—	—	9,002,200
自己株式				
普通株式	300	98	—	398
合計	300	98	—	398

(注) 普通株式の発行済株式数の増加98株は、新株予約権の行使に伴う新株の発行による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月19日 定時株主総会	普通株式	45,009	5	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	108,021	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)
現金及び預金残高 2,084,654千円	現金及び預金残高 2,818,156千円	現金及び預金残高 2,775,810千円
コマーシャルペーパー 999,082千円	コマーシャルペーパー 998,701千円	コマーシャルペーパー 998,652千円
有価証券勘定に含まれる投資信託 301,527千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100,000千円	現金及び現金同等物残高 3,716,858千円	現金及び現金同等物残高 3,674,462千円
現金及び現金同等物残高 3,285,263千円		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,610</td> <td>9,781</td> <td>8,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,610</td> <td>9,781</td> <td>8,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,169千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>248千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,610	9,781	8,828	合計	18,610	9,781	8,828	1年内	5,612千円	1年超	3,557千円	合計	9,169千円	支払リース料	2,956千円	減価償却費相当額	2,726千円	支払利息相当額	248千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,610</td> <td>15,235</td> <td>3,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,610</td> <td>15,235</td> <td>3,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,345千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,211千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,557千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,956千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,726千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,610	15,235	3,375	合計	18,610	15,235	3,375	1年内	2,345千円	1年超	1,211千円	合計	3,557千円	支払リース料	2,956千円	減価償却費相当額	2,726千円	支払利息相当額	117千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18,610</td> <td>12,508</td> <td>6,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,610</td> <td>12,508</td> <td>6,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,397千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,397千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,913千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,453千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,610	12,508	6,101	合計	18,610	12,508	6,101	1年内	3,999千円	1年超	2,397千円	合計	6,397千円	支払リース料	5,913千円	減価償却費相当額	5,453千円	支払利息相当額	432千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	18,610	9,781	8,828																																																																							
合計	18,610	9,781	8,828																																																																							
1年内	5,612千円																																																																									
1年超	3,557千円																																																																									
合計	9,169千円																																																																									
支払リース料	2,956千円																																																																									
減価償却費相当額	2,726千円																																																																									
支払利息相当額	248千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	18,610	15,235	3,375																																																																							
合計	18,610	15,235	3,375																																																																							
1年内	2,345千円																																																																									
1年超	1,211千円																																																																									
合計	3,557千円																																																																									
支払リース料	2,956千円																																																																									
減価償却費相当額	2,726千円																																																																									
支払利息相当額	117千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	18,610	12,508	6,101																																																																							
合計	18,610	12,508	6,101																																																																							
1年内	3,999千円																																																																									
1年超	2,397千円																																																																									
合計	6,397千円																																																																									
支払リース料	5,913千円																																																																									
減価償却費相当額	5,453千円																																																																									
支払利息相当額	432千円																																																																									

（有価証券関係）

前中間連結会計期間（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	115	202	87

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	43,849
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	999,082
投資信託	301,527
非上場株式	24,239
組合等への出資	25,136

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	999,082	—	—	—
合計	999,082	—	—	—

当中間連結会計期間(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	115	240	124

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
非上場株式	3,600
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998,701
非上場株式	24,239
組合等への出資	150

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	998,701	—	—	—
合計	998,701	—	—	—

前連結会計年度（平成19年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	115	123	8

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 関連会社株式	
非上場株式	3,600
(2) その他有価証券	
コマーシャルペーパー	998,652
非上場株式	24,239
組合等への出資	1,018

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	998,652	—	—	—
合計	998,652	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（当中間連結会計期間）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（前連結会計年度）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

(前連結会計年度)

当社グループの事業は、ソフトウェアの受託開発・販売事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

(前中間連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

(前中間連結会計期間)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(前連結会計年度)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間連結会計期間における企業結合等関係に関する事項につきましては、重要性が乏しい為、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

平成19年1月5日株式会社ファッツを子会社化、同5月1日に吸収合併を行ないましたが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 565円39銭 1株当たり中間純利益 33円43銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 577円18銭 1株当たり中間純利益 19円81銭 同左	1株当たり純資産額 569円37銭 1株当たり当期純利益 38円19銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	300,912	178,362	343,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	300,912	178,362	343,766
期中平均株式数(株)	9,001,888	9,001,750	9,001,848
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(—)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

平成20年4月22日開催の当社取締役会において、日本ヒューレット・パカード株式会社(略称:日本HP、本社:東京都千代田区、代表取締役社長執行役員:小出伸一)との合弁により、「HP NonStop サーバ」のSI(システム・インテグレータ)事業を主な事業内容とする「日本NonStop イノベーション株式会社」を設立することを決議いたしました

合弁会社の概要

(1)社名:日本NonStop イノベーション株式会社(英文表記 Japan NonStop InnovationCo.,Ltd.)

(2)設立:平成20年5月12日(予定)

(3)代表者:上田敏勝(うへだ としかつ)

(現・日本ヒューレット・パカード株式会社 HPS 事業戦略室 専任部長)

江崎博(えさき ひろし)

(現・アジアパシフィックシステム総研株式会社 常務取締役 NonStopServer事業部長)

(4)本店所在地:東京都杉並区高井戸東3丁目29番21号

(5)資本金:2.51億円

(出資比率:アジアパシフィックシステム総研 80.1%・日本HP 19.9%)

(6)従業員数:未定

(7)事業年度の末日:9月30日

(8)主な事業内容:

- ・HP Integrity NonStop サーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業
- ・HP Neoview プラットフォームなど、HP Integrity NonStop サーバの関連ソリューションのSI事業

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

① 品目別の売上高

(単位：千円)

品目		前中間連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
製品	システム開発	2,121,170	52.3	2,370,272	60.3	4,379,465	54.7
	保守・運用	1,262,079	31.1	1,159,318	29.5	2,349,048	29.4
	ライセンス・パッケージ	462,589	11.4	245,716	6.3	928,562	11.6
	Webデザイン	126,371	3.1	89,945	2.3	206,780	2.6
	その他	64,852	1.6	44,529	1.1	77,473	1.0
	小計	4,037,063	99.5	3,909,782	99.5	7,941,329	99.3
商品	OA機器	17,962	0.5	21,274	0.5	59,145	0.7
合計		4,055,025	100.0	3,931,056	100.0	8,000,475	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別受注高および受注残

(単位：千円)

品目		前中間連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
製品	システム開発	1,711,338	1,345,918	1,579,643	344,232	3,758,577	1,134,862
	保守・運用	917,333	833,976	1,108,469	834,295	2,055,470	885,145
	ライセンス・パッケージ	555,694	406,863	368,632	525,537	1,017,425	402,621
	Webデザイン	171,638	113,740	104,981	117,904	241,175	102,867
	その他	24,152	7,857	35,305	26,327	64,466	35,551
	小計	3,380,157	2,708,356	3,197,031	1,848,297	7,137,115	2,561,047
商品	OA機器	17,962	—	21,274	—	59,145	—
合計		3,398,119	2,708,356	3,218,305	1,848,297	7,196,261	2,561,047

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 数量の表示は、その性質上表示が困難であるため記載しておりません。

6. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金		1,961,386		2,671,218			2,713,969			
2. 受取手形		17,524		—			4,318			
3. 売掛金		1,341,511		1,272,960			1,237,547			
4. 有価証券		1,300,609		998,701			998,652			
5. たな卸資産		321,226		185,654			258,138			
6. 関係会社短期 貸付金		400,000		380,000			360,000			
7. その他		166,130		200,270			179,499			
貸倒引当金		△2,990		△360			△357			
流動資産合計		5,505,397	91.2	5,708,445	91.2	203,047	5,751,769	92.1		
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※1	50,150		54,659			47,696			
2. 無形固定資産		85,790		159,355			109,279			
3. 投資その他の 資産										
投資その他の 資産		520,808		470,866			469,851			
貸倒引当金		△127,670		△131,670			△131,670			
投資その他の 資産合計		393,138		339,196			338,181			
固定資産合計		529,079	8.8	553,211	8.8	24,132	495,158	7.9		
III 繰延資産										
繰延資産		2,147	0.0	—	—	△2,147	—	—		
資産合計		6,036,625	100.0	6,261,657	100.0	225,031	6,246,928	100.0		
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金		441,033		398,002			375,933			
2. 未払金		112,222		92,875			176,245			
3. 未払法人税等		—		77,776			85,393			
5. 賞与引当金		228,249		292,026			265,069			
4. その他	※2	156,360		145,536			190,049			
流動負債合計		937,865	15.5	1,006,217	16.1	68,351	1,092,692	17.5		
II 固定負債										
固定負債		4,923	0.1	7,132	0.1	2,208	13,243	0.2		
負債合計		942,789	15.6	1,013,349	16.2	70,560	1,105,936	17.7		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1. 資本金		2,399,916	39.8	2,399,916	38.3	—	2,399,916	38.4		
2. 資本剰余金										
(1) 資本準備金		1,502,760		1,502,760			1,502,760			
(2) その他資本 剰余金		55,198		55,198			55,198			
資本剰余金合 計		1,557,958	25.8	1,557,958	24.9	—	1,557,958	24.9		
3. 利益剰余金										
(1) 利益準備金		4,292		4,292			4,292			
(2) その他利益 剰余金										
繰越利益剰 余金		1,124,833		1,286,485			1,179,066			
利益剰余金合 計		1,129,125	18.7	1,290,777	20.6	161,651	1,183,358	19.0		
4. 自己株式		△342	△0.0	△419	△0.0	△76	△376	△0.0		
株主資本合計		5,086,658	84.3	5,248,233	83.8	161,575	5,140,857	82.3		
II 評価・換算差額 等										
1. その他有価証 券評価差額金		7,177	0.1	73	0.0	△7,103	133	0.0		
評価・換算差額 等合計		7,177	0.1	73	0.0	△7,103	133	0.0		
純資産合計		5,093,835	84.4	5,248,307	83.8	154,471	5,140,991	82.3		
負債純資産合計		6,036,625	100.0	6,261,657	100.0	225,031	6,246,928	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
I 売上高		3,844,415	100.0	3,728,472	100.0	△115,943	7,537,120	100.0
II 売上原価		3,153,444	82.0	3,063,180	82.2	△90,264	6,352,002	84.3
売上総利益		690,971	18.0	665,292	17.8	△25,678	1,185,117	15.7
III 販売費及び一般 管理費		374,222	9.8	449,699	12.0	75,476	817,214	10.8
営業利益		316,748	8.2	215,593	5.8	△101,155	367,902	4.9
IV 営業外収益	※1	8,011	0.2	10,113	0.3	2,102	31,286	0.4
V 営業外費用	※2	2,417	0.1	86	0.0	△2,331	4,751	0.1
経常利益		322,342	8.4	225,620	6.1	△96,721	394,437	5.2
VI 特別損失	※3	32,159	0.8	—	—	△32,159	34,209	0.4
税引前中間 (当期)純利益		290,183	7.5	225,620	6.1	△64,562	360,228	4.8
法人税、住民 税及び事業税		5,116		64,600			12,163	
法人税等調整 額		—	0.1	△54,420	0.3	5,064	8,765	0.3
中間(当期) 純利益		285,066	7.4	215,440	5.8	△69,626	339,299	4.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	884,775	889,068	△307	4,846,636	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						△45,009	△45,009		△45,009	
中間純利益						285,066	285,066		285,066	
自己株式の取得								△35	△35	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	240,057	240,057	△35	240,022	
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,124,833	1,129,125	△342	5,086,658	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,854,494
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△45,009
中間純利益		285,066
自己株式の取得		△35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△680	△680
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△680	239,341
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,177	5,093,835

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,179,066	1,183,358	△376	5,140,857
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△108,021	△108,021		△108,021
中間純利益						215,440	215,440		215,440
自己株式の取得								△43	△43
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	107,418	107,418	△43	107,375
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,286,485	1,290,777	△419	5,248,233

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	133	5,140,991
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△108,021
中間純利益		215,440
自己株式の取得		△43
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△60	△60
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△60	107,315
平成20年3月31日 残高 (千円)	73	5,248,307

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	884,775	889,068	△307	4,846,636
事業年度中の変動額									
利益処分による利益配当						△45,009	△45,009		△45,009
当期純利益						339,299	339,299		339,299
自己株式の取得								△68	△68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	294,290	294,290	△68	294,221
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,399,916	1,502,760	55,198	1,557,958	4,292	1,179,066	1,183,358	△376	5,140,857

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,857	4,854,494
事業年度中の変動額		
利益処分による利益配当		△45,009
当期純利益		339,299
自己株式の取得		△68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△7,724	△7,724
事業年度中の変動額合計 (千円)	△7,724	286,497
平成19年9月30日 残高 (千円)	133	5,140,991

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品 同左 仕掛品 同左 	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> 商品 同左 仕掛品、製品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法により償却を行っております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法を採用しております。また、平成10年4月1日以後取得した建物（建物付属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年 （追加情報）</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～15年 工具、器具及び備品 3年～20年 （会計方針の変更）</p> <p>平成19年度税制改正（（平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号）及び（平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法施行令等に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（前中間会計期間）

該当事項はありません。

（当中間会計期間）

該当事項はありません。

（前事業年度）

該当事項はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
—————	(中間貸借対照表) 「未払法人税等」は、前中間会計期間末は、流動その他の負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は14,654千円であります。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,585千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 251,766千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 241,747千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が 乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 3,531千円 有価証券利息 2,038千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 3,575千円 有価証券利息 3,881千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息・配当金 7,165千円 有価証券利息 5,349千円 投資有価証券評価 益 12,438千円
※2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却額 2,148千円	※2 営業外費用の主要項目 —	※2 営業外費用の主要項目 新株発行費償却額 4,295千円
※3 特別損失の主要項目 有形固定資産売却 損 10,105千円 有形固定資産廃棄 損 175千円 和解金 21,879千円	※3 特別損失の主要項目 —	※3 特別損失の主要項目 有形固定資産売却 損 10,105千円 有形固定資産廃棄 損 175千円 和解金 21,879千円 支社事務所移転費 用 2,050千円
4 当社の売上高は通常の営業形態 として、下半期に比べ上半期に完 成するプロジェクトの割合が大き いため、事業年度の上半期の売上 高と下半期の売上高との間に著し い相違があり、上半期と下半期の 業績に季節的変動があります。	4 同左	4 —
5 減価償却実施額 有形固定資産 9,784千円 無形固定資産 32,900千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 10,018千円 無形固定資産 20,677千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 21,946千円 無形固定資産 70,551千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	300	48	—	348
合計	300	48	—	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	398	77	—	475
合計	398	77	—	475

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	300	98	—	398
合計	300	98	—	398

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加98株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,610</td> <td style="text-align: right;">9,781</td> <td style="text-align: right;">8,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,610</td> <td style="text-align: right;">9,781</td> <td style="text-align: right;">8,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,169千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">248千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,610	9,781	8,828	合計	18,610	9,781	8,828	1年内	5,612千円	1年超	3,557千円	合計	9,169千円	支払リース料	2,956千円	減価償却費相当額	2,726千円	支払利息相当額	248千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,610</td> <td style="text-align: right;">15,235</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,610</td> <td style="text-align: right;">15,235</td> <td style="text-align: right;">3,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,345千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,557千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,610	15,235	3,375	合計	18,610	15,235	3,375	1年内	2,345千円	1年超	1,211千円	合計	3,557千円	支払リース料	2,956千円	減価償却費相当額	2,726千円	支払利息相当額	117千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,610</td> <td style="text-align: right;">12,508</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,610</td> <td style="text-align: right;">12,508</td> <td style="text-align: right;">6,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,397千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,397千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,913千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">432千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	18,610	12,508	6,101	合計	18,610	12,508	6,101	1年内	3,999千円	1年超	2,397千円	合計	6,397千円	支払リース料	5,913千円	減価償却費相当額	5,453千円	支払利息相当額	432千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	18,610	9,781	8,828																																																																							
合計	18,610	9,781	8,828																																																																							
1年内	5,612千円																																																																									
1年超	3,557千円																																																																									
合計	9,169千円																																																																									
支払リース料	2,956千円																																																																									
減価償却費相当額	2,726千円																																																																									
支払利息相当額	248千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	18,610	15,235	3,375																																																																							
合計	18,610	15,235	3,375																																																																							
1年内	2,345千円																																																																									
1年超	1,211千円																																																																									
合計	3,557千円																																																																									
支払リース料	2,956千円																																																																									
減価償却費相当額	2,726千円																																																																									
支払利息相当額	117千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具備品	18,610	12,508	6,101																																																																							
合計	18,610	12,508	6,101																																																																							
1年内	3,999千円																																																																									
1年超	2,397千円																																																																									
合計	6,397千円																																																																									
支払リース料	5,913千円																																																																									
減価償却費相当額	5,453千円																																																																									
支払利息相当額	432千円																																																																									

（有価証券関係）

前中間会計期間（平成19年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間（平成20年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成19年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
1株当たり純資産額 565円87銭	1株当たり純資産額 583円03銭	1株当たり純資産額 571円11銭
1株当たり中間純利益 31円67銭	1株当たり中間純利益 23円93銭	1株当たり当期純利益 37円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）	当中間会計期間 （自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）	前事業年度 （自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	285,066	215,440	339,299
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	285,066	215,440	339,299
期中平均株式数（株）	9,001,888	9,001,750	9,001,848
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

平成20年4月22日開催の当社取締役会において、日本ヒューレット・パッカード株式会社(略称:日本HP、本社:東京都千代田区、代表取締役社長執行役員:小出伸一)との合弁により、「HP NonStop サーバ」のSI(システム・インテグレータ)事業を主な事業内容とする「日本NonStop イノベーション株式会社」を設立することを決議いたしました

合弁会社の概要

(1)社名:日本NonStop イノベーション株式会社(英文表記 Japan NonStop InnovationCo.,Ltd.)

(2)設立:平成20年5月12日(予定)

(3)代表者:上田敏勝(うへだ としかつ)

(現・日本ヒューレット・パッカード株式会社 HPS 事業戦略室 専任部長)

江崎博(えさき ひろし)

(現・アジアパシフィックシステム総研株式会社 常務取締役 NonStopServer事業部長)

(4)本店所在地:東京都杉並区高井戸東3丁目29番21号

(5)資本金:2.51億円

(出資比率:アジアパシフィックシステム総研 80.1%・日本HP 19.9%)

(6)従業員数:未定

(7)事業年度の末日:9月30日

(8)主な事業内容:

- ・HP Integrity NonStop サーバを核としたシステム・インフラストラクチャのSI事業
- ・HP Neoview プラットフォームなど、HP Integrity NonStop サーバの関連ソリューションのSI事業

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。